

令和８年度 第２回物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

事業 No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期
2	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高対応こども食堂支援事業補助金	①物価高の影響を受けるこども食堂運営に対する補助金を支給することで、物価高騰分の利用者への負担転嫁の抑制を図る。 ②こども食堂に対する補助金 ③18万円×1団体 ④美里町こども食堂	R8.4	R9.3
3	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高対応放課後児童クラブ利用料減免事業	①物価高の影響を受ける子育て世帯に対して、利用料が高い8月分の放課後児童クラブの利用料を助成することで、経済的負担を軽減するとともに、児童の健全育成を図る。 ②放課後児童クラブ利用料減免 ③3,500円×80人＝280,000円 ④利用者の保護者	R8.8	R9.3
4	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対策学校給食費補助事業	①保護者の学校給食費の負担軽減を目的として、全小・中学校の児童・生徒に係る学校給食事業に対して、町補助金を交付し、実質完全無償化を実現し、物価高騰の影響を受けている保護者の経済的負担を軽減する。（小学校分、教職員分を除く。） ②給食費補助金 ③総事業費（予算額）@22,861,000円－国庫補助申請額（小学校学校給食費分）@13,156,000円＝交付金対象経費@9,705,000円 ④学校事務センター	R8.4	R9.3
5	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	指定管理者物価高騰対策助成金	①エネルギー価格（燃料費、電気料等）が高騰する中で、指定管理施設へのエネルギー価格高騰分に対する支援を行うことで、当該指定管理施設の運営に係る負担軽減を図る。 ②指定管理施設の指定管理者への助成金 ③（対象数） 1 事業者 （単価等）令和7年度実績報告書から算出した灯油代及び電気料の単価を過去の実績に基づき算出した単価と比較したところ、8.5%の差があった。（補助予定額3,500,000円） ④（交付対象者）有限会社石段の郷中央 （対象施設等）美里町総合交流ターミナル	R8.9	R9.3